中小企業労働実態調査報告書

〈新潟県版〉

中小企業等労働事情実態調査は本会が毎年、本年度も県下1,000事業所を対象に実施しました。県下中小企業の労働事情の実態把握と、今後の経営改善への一助としていただければ幸いです。

調査概要

●調査実施方針

●調査実施方法　郵送によるアンケート調査（各都道府県中央会による全国一斉調査）

●対象事業所の選定　県下1,000事業所（製造業540事業所、非製造業460事業所）を任意抽出

●調査内容　①経営に関する事項、②賃金に関する事項、③高齢者雇用に関する事項、④労働時間に関する事項、⑤新型コロナウイルスに関する事項

●調査時点　令和２年７月１日現在

●回答率　51.6%

●回答事業所の概要

	調査事業所	回答数	回収率
全産業	1,000	516	51.6%
製造業	703	256	36.4%
非製造業	597	260	43.6%

●従業員規模

従業員数　１～９人	161
従業員数　10～29人	174
従業員数　30～99人	144
従業員数　100～300人	37
合　計	516

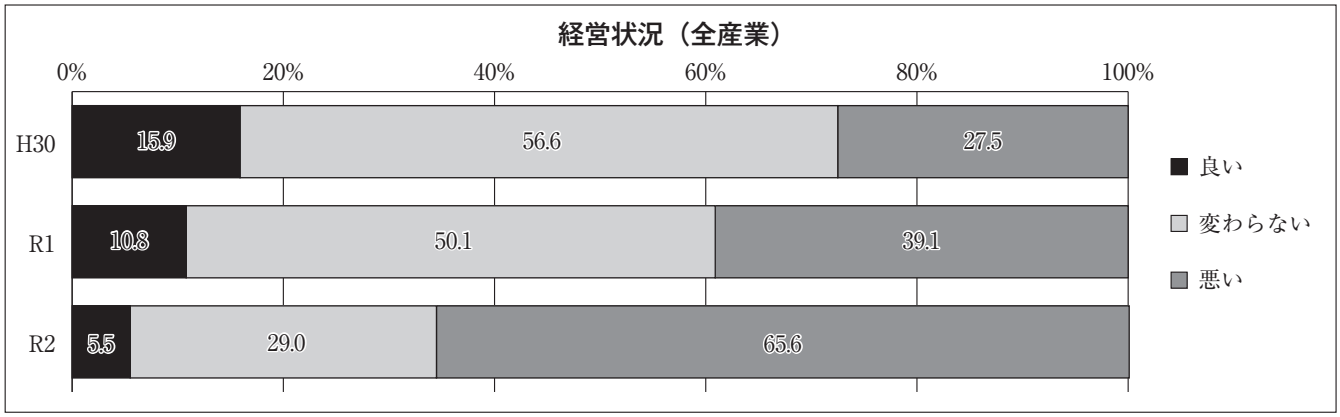
【回答事業所の従業員数の内訳】

		従業員数	雇用形態別構成比（%）				
			正社員	パートタイマー	派遣	嘱託･契約社員	その他
全国		684,293	75.4	14.4	2.0	5.6	2.6
新潟県　計		18,348	79.1	12.6	1.3	5.4	1.7
製造業	製造業　計	10,034	79.3	10.1	2.0	6.4	2.2
	食料品	2,079	61.5	21.1	3.2	8.5	5.8
	繊維工業	831	82.1	10.6	0.7	5.8	0.8
	木材・木製品	272	75.4	17.6	1.1	5.5	0.4
	印刷・同関連	1,150	83.8	10.1	1.5	4.3	0.3
	窯業・土石	1,180	83.6	6.6	0.4	8.9	0.5
	化学工業	19	94.7	5.3	－	－	－
	金属、同製品	3,207	85.6	5.4	2.6	5.2	1.2
	機械器具	1,128	84.0	5.6	1.2	5.4	3.8
	その他	168	79.8	6.0	2.4	11.3	0.6
非製造業	非製造業　計	8,314	78.8	15.5	0.5	4.1	1.1
	運輸業	1,054	79.5	8.1	－	10.6	1.8
	建設業	3,042	94.6	31.0	0.4	0.4	0.5
	卸売業	1,543	78.9	14.7	0.8	0.8	0.3
	小売業	1,314	65.5	26.7	0.6	0.6	2.4
	サービス業	1,361	55.5	40.8	0.5	0.5	1.8

1．経営状況

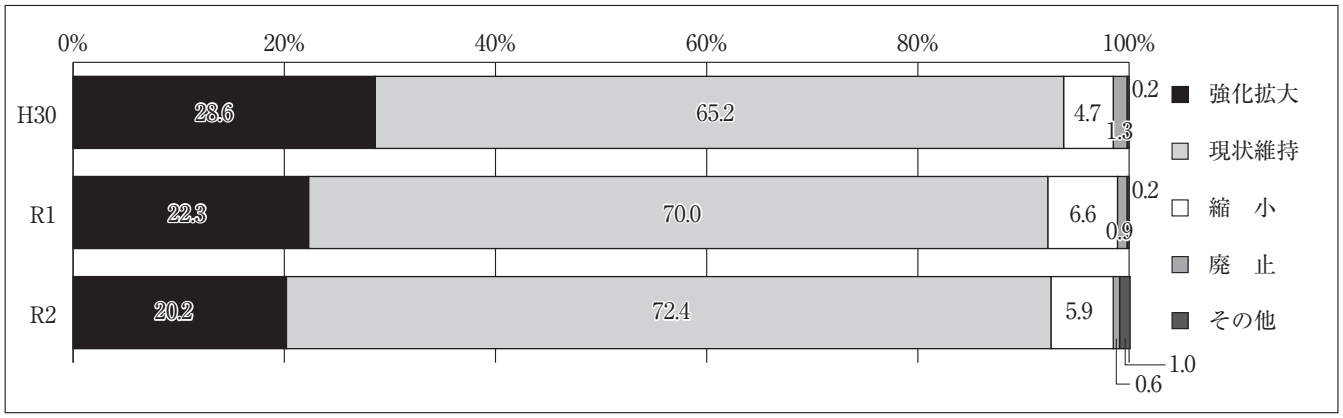
①現在の経営状況

経営状況は「良い」は5.5％（前年度比5.3ポイント減）。「悪い」は65.6％（前年度比26.5ポイント増）。「変わらない」と回答した事業所は29.0％（前年度比21.1ポイント減）となった。「変わらない」が減少するとともに、「悪い」が増加し、昨年度と比べ景況感が悪化した結果となっている。



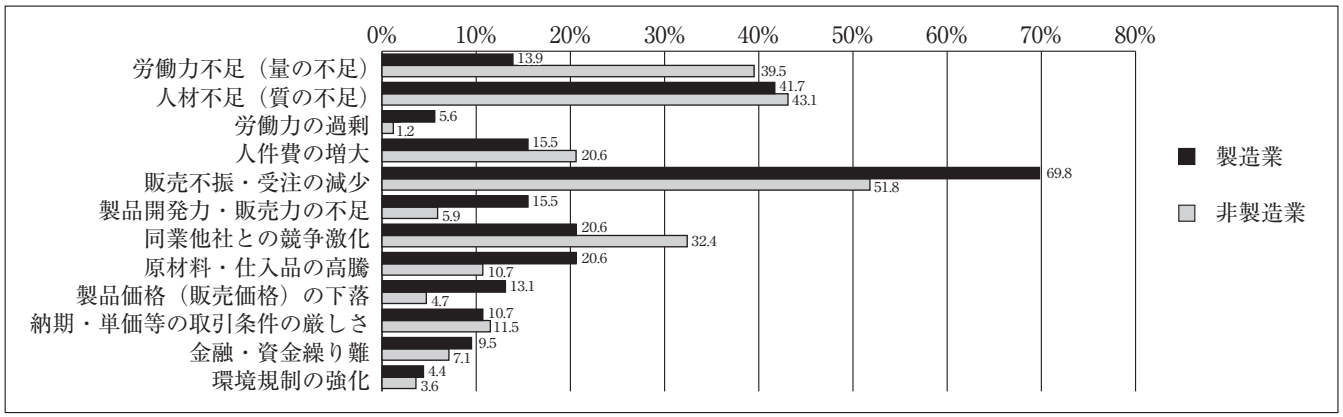
②主要事業の今後の方針

主要事業の今後の方針は「強化拡大」が20.2％と昨年度よりも2.1ポイント減少。「現状維持」が72.4％と昨年度よりも2.4ポイント増加。「縮小」が5.9％と0.7ポイント減少となった。



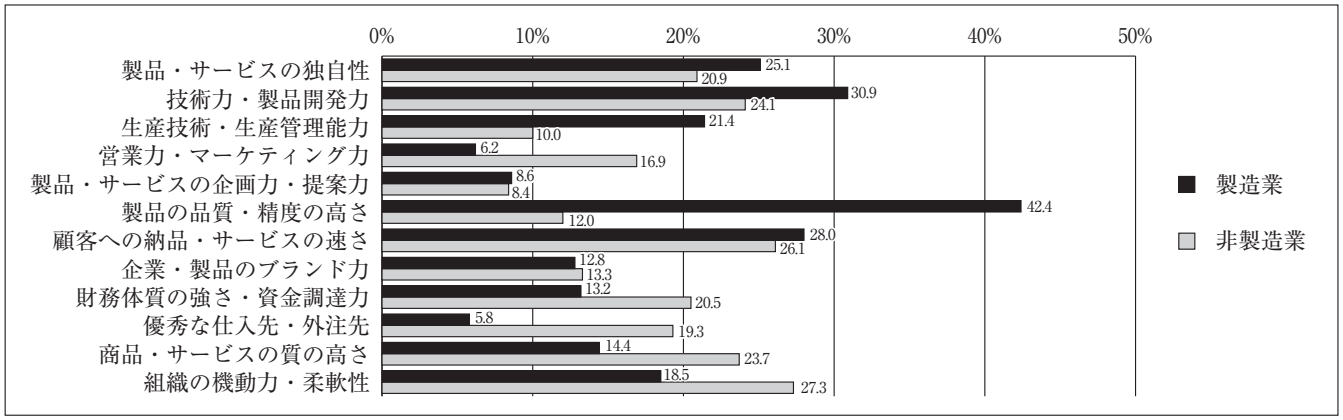
③経営上の障害

経営上の障害は「販売不振・受注の減少」が69.8％と最も高い結果となり、次に「人材不足（質の不足）」「同業他社との競争激化」「原材料・仕入品の高騰」と続いている。非製造業では「販売不振・受注の減少」が51.8％と最も高い結果となり、次に「人材不足（質の不足）」「労働力不足（量の不足）」と続いている。



④経営上の強み

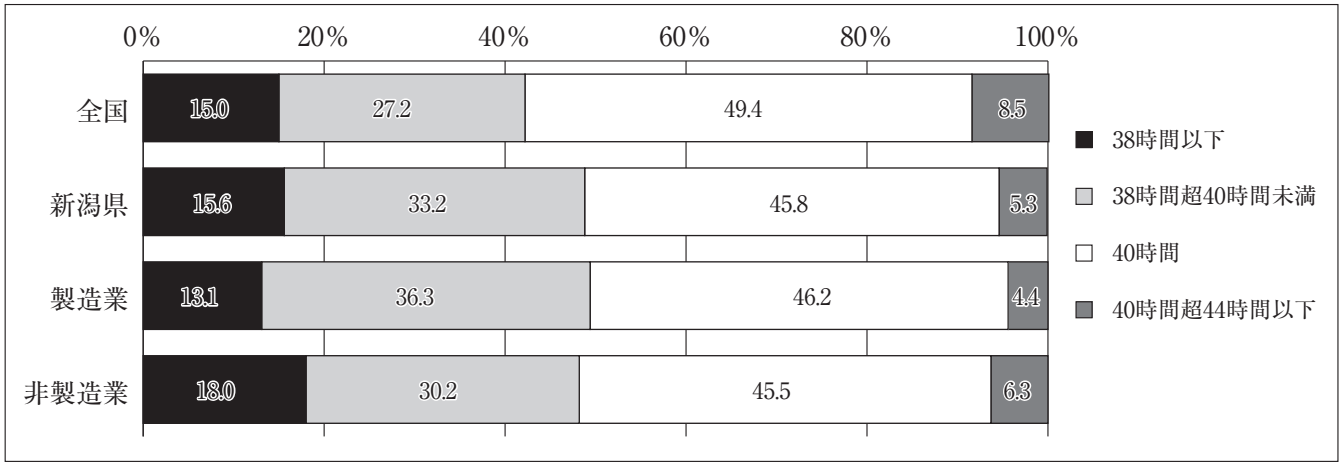
経営上の強みは製造業では「製品の品質・精度の高さ」が42.4%と最多で、次に「技術力・製品開発力」と続いている。非製造業では「組織の機動力・柔軟性」が27.3%と最多で、次に「顧客への納品・サービスの速さ」と続いている。



2．従業員の労働時間（パートタイマーなど短期労働者を除く）

①従業員の週所定労働時間

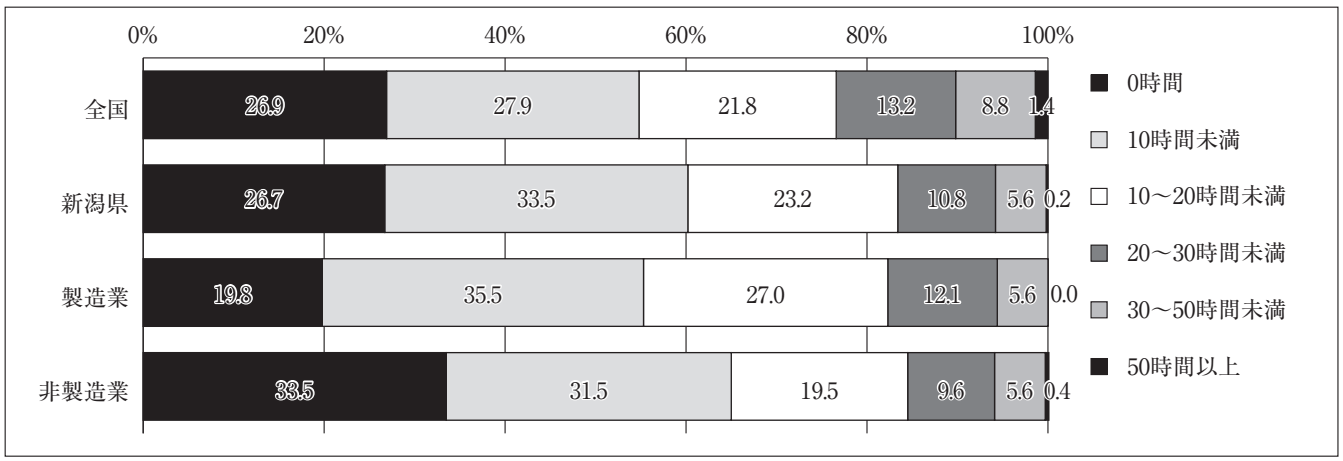
新潟県全体では週所定労働時間を「40時間」とする回答が45.8%と最も高く、全国の49.4%を3.6ポイント下回った。次いで「38時間超40時間未満」が33.2%、「38時間以下」が15.6%、「40時間超44時間以下」が5.3%の順となった。



【週所定労働時間が40時間以下の事業所割合】

②従業員１人当たりの月平均残業時間(時間外労働･休日労働)

従業員１人当たりの月平均残業時間を全産業（新潟県）でみると、「10時間未満」が33.5%で最も多く、次いで「0時間（残業なし)」が26.7%であった。



3．従業員の有給休暇

①年次有給休暇の平均付与・取得日数

新潟県での年次有給休暇の平均付与日数は16.46日であり、全国平均よりも0.93日多い。また取得日数に関しては8.71と全国平均より0.18日多い結果となっている。平均取得率は55.74%と全国平均より2.31ポイント少ない結果となった。

また規模別に見ると、平均付与日数は「100～300人」が18.38日と多く、平均取得日数は「100～300人」が9.11日、平均取得率は「1～9人」が61.12と最も高い結果となっている。

		平均付与日数（日）	平均取得日数（日）	平均取得率（%）
全国		15.53	8.53	58.05
新潟県　計		16.46	8.71	55.74
製造業	製造業　計	16.55	8.72	55.95
	食料品	15.97	8.28	56.93
	繊維工業	16.42	7.42	48.81
	木材・木製品	14.82	8.53	61.03
	印刷・同関連	16.92	7.25	46.45
	窯業・土石	17.50	9.60	55.57
	化学工業	5.00	5.00	100.00
	金属、同製品	16.21	8.70	56.88
	機械器具	18.24	9.14	54.90
	その他	19.17	13.83	71.88
非製造業	非製造業　計	16.37	8.69	55.52
	運輸業	18.29	8.93	49.61
	建設業	16.62	9.08	58.04
	卸売業	16.41	8.39	53.10
	小売業	15.70	7.42	48.55
	サービス業	15.59	9.08	60.12
規模別	１～９人	15.29	8.97	61.12
	10～29人	16.55	8.35	54.54
	30～99人	16.98	8.76	53.07
	100～300人	18.38	9.11	51.64

4．新規学卒者の採用

①令和２年３月の新規学卒者の採用人数及び平均初任給額

令和２年３月における新規学卒者（第２新卒者、中途採用を除く）の採用予定人数に対する実際の採用人数の充足率（全国）は「高校卒」75.8%（技術系74.2%、事務系83.8%）、「専門学校卒」88.7%（技術88.8%、事務系88.2%）、「短大卒（含高専）」90.9%（技術系89.6%、事務系93.8%）、「大学卒」82.1%（技術系78.6%、事務系86.7%）であった。

新規学卒者の初任給について、新潟県では対前年比「高校卒」「専門学校卒」事務系が増加している。一方、「大学卒」技術系が増加している。

新規学卒者の採用充足状況（高校）

高校卒	合計					技術系					事務系				
	事業所数	採用計画人数(人)	採用実績人数(人)	充足率(%)	平均採用人数(人)	事業所数	採用計画人数(人)	採用実績人数(人)	充足率(%)	平均採用人数(人)	事業所数	採用計画人数(人)	採用実績人数(人)	充足率(%)	平均採用人数(人)
H30新潟県	67	161	126	78.3	1.88	64	147	113	76.9	1.77	8	14	13	92.9	1.63
R1(H31)新潟県	60	175	132	75.4	2.20	56	153	115	75.2	2.05	7	22	17	77.3	2.43
R2新潟県	53	164	128	78.0	2.42	48	149	114	76.5	2.38	7	15	14	93.3	2.00

新規学卒者の採用充足状況（専門学校）

専門学校卒	合計					技術系					事務系				
	事業所数	採用計画人数(人)	採用実績人数(人)	充足率(%)	平均採用人数(人)	事業所数	採用計画人数(人)	採用実績人数(人)	充足率(%)	平均採用人数(人)	事業所数	採用計画人数(人)	採用実績人数(人)	充足率(%)	平均採用人数(人)
H30新潟県	33	51	38	74.5	1.15	28	43	30	69.8	1.07	6	8	8	100.0	1.33
R1(H31)新潟県	29	53	44	83.0	1.52	25	46	37	80.4	1.48	6	7	7	100.0	1.17
R2新潟県	20	41	34	82.9	1.70	19	39	32	82.1	1.68	2	2	2	100.0	1.00

新規学卒者の採用充足状況（短大卒（含高専））

短大卒（含高専）	合計					技術系					事務系				
	事業所数	採用計画人数(人)	採用実績人数(人)	充足率(%)	平均採用人数(人)	事業所数	採用計画人数(人)	採用実績人数(人)	充足率(%)	平均採用人数(人)	事業所数	採用計画人数(人)	採用実績人数(人)	充足率(%)	平均採用人数(人)
H30新潟県	9	14	12	85.7	1.33	7	8	8	100.0	1.14	2	6	4	66.7	2.00
R1(H31)新潟県	1	2	2	100.0	2.00	1	2	2	100.0	2.00	－	－	－	－	－
R2新潟県	6	15	13	86.7	2.17	5	8	6	75.0	1.20	1	7	7	100.0	7.00

新規学卒者の採用充足状況（大学卒）

大学卒	合計					技術系					事務系				
	事業所数	採用計画人数(人)	採用実績人数(人)	充足率(%)	平均採用人数(人)	事業所数	採用計画人数(人)	採用実績人数(人)	充足率(%)	平均採用人数(人)	事業所数	採用計画人数(人)	採用実績人数(人)	充足率(%)	平均採用人数(人)
H30新潟県	30	66	53	80.3	1.77	17	30	23	76.7	1.35	16	36	30	83.3	1.88
R1(H31)新潟県	33	92	69	75.0	2.09	26	60	42	70.0	1.62	12	32	27	84.4	2.25
R2新潟県	24	74	55	74.3	2.29	15	33	23	69.7	1.53	13	41	32	78.0	2.46

新規学卒者の平均初任給額

	高校卒（円）		専門学校卒（円）		短大卒（含高専）（円）		大学卒（円）	
	技術系	事務系	技術系	事務系	技術系	事務系	技術系	事務系
H30新潟県	161,112	162,292	163,244	163,853	170,760	177,750	188,093	198,600
R1新潟県	164,161	157,814	175,054	160,857	170,000	－	194,732	204,570
R2新潟県	163,518	161,000	171,378	169,850	169,084	168,000	197,652	203,597

②令和２年３月の新規学卒者の採用計画

新規学卒者の採用計画について全産業をみると「ある」と回答した事業所が27.3％、「ない」が55.6％、未定が17.1％となっており、採用予定が「ある」と回答した事業所の学卒者毎の平均採用人数は「高校卒」が109事業所で2.69人、「専門学校卒」が50事業所で2.40人、「大学卒」が57事業所で2.46人となっている。

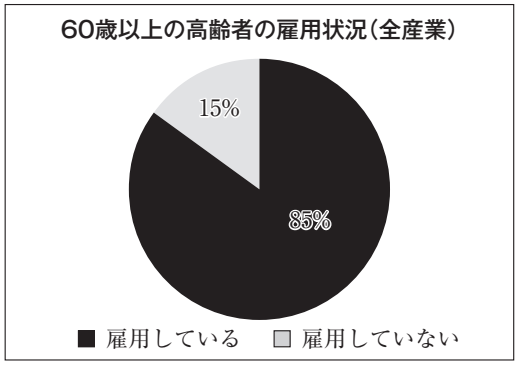
令和２年３月の新規学卒者の採用計画

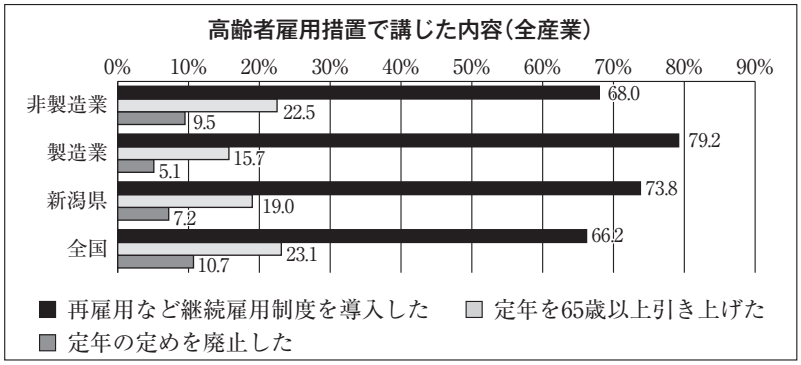
	ある(%)	事業所数				平均採用人数計画（人）				ない(%)	未定(%)
		高校卒	専門学校卒	短大卒(含高専)	大学卒	高校卒	専門学校卒	短大卒(含高専)	大学卒		
全国	24.5	3,796	1,146	693	2,175	2.50	1.63	1.52	2.19	54.8	20.7
新潟県　計	27.3	109	50	26	57	2.69	2.40	1.73	2.46	55.6	17.1

5．高齢者の採用

①60歳以上の高齢者の雇用について

60歳以上の高齢者の雇用について、全産業をみると「雇用している」と回答した事業所が85％、「雇用していない」と回答した事業所が15％となった。「雇用している」と回答した事業所の中で「高齢者等の雇用の安定等に関する法律」により高齢者雇用措置が義務付けられているが講じた内容について、全産業をみると「再雇用など継続雇用制度を導入した」が79.2％と最も高かった。





②高齢者の雇用条件

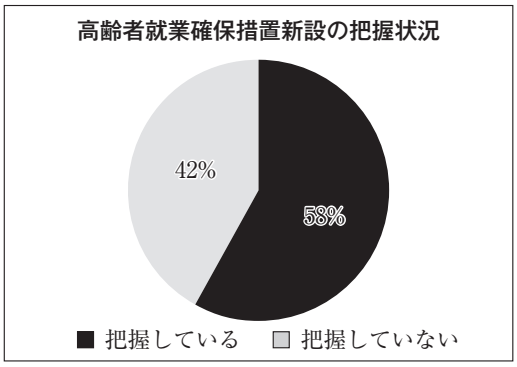
高齢者の雇用条件は、60歳前と比べてどのようになったについて、全産業（新潟県）をみると賃金では「個人による」が41.7%、役職では「変わらない」が43.5%、仕事の内容では「変わらない」が60.0%、１日の労働時間では「変わらない」が68.5％、週の労働日数が「変わらない」が68.1％と最も高かった。

（%）

	賃金			役職			仕事の内容			１日の労働時間			週の労働日数		
	一律に下がる	変わらない	個人による	変わる	変わらない	個人による	変わる	変わらない	個人による	少なくなる	変わらない	個人による	少なくなる	変わらない	個人による
全国	23.0	36.6	40.4	19.2	43.7	37.1	7.3	59.2	33.5	9.6	65.5	24.8	10.8	63.5	25.7
新潟県　計	26.7	31.6	41.7	18.4	43.5	38.2	4.9	60.0	35.0	8.2	68.5	23.4	8.7	68.1	23.2
製造業　計	27.1	29.9	43.0	19.2	37.4	43.5	4.1	57.7	38.3	5.4	70.0	24.7	7.2	68.9	23.9
非製造業　計	26.2	33.5	40.3	17.5	50.0	32.5	5.8	62.6	31.6	11.2	66.8	22.0	10.2	67.3	22.4

③改正高齢者等の雇用の安定等に関する法律について

令和３年４月１日施行予定の「改正高齢者等の雇用の安定等に関する法律」では、高齢者就業確保措置が設けられているが、全産業をみると「把握している」と回答した事業所が58％「把握していない」と回答した事業所が42％となった。「把握している」と回答した事業所の中で、高齢者就業措置のために、講じる予定の措置について、全産業（新潟県）でみると「今後他社の対応等の情報収集をしながら考えたい」が38.5％と最も高かった。



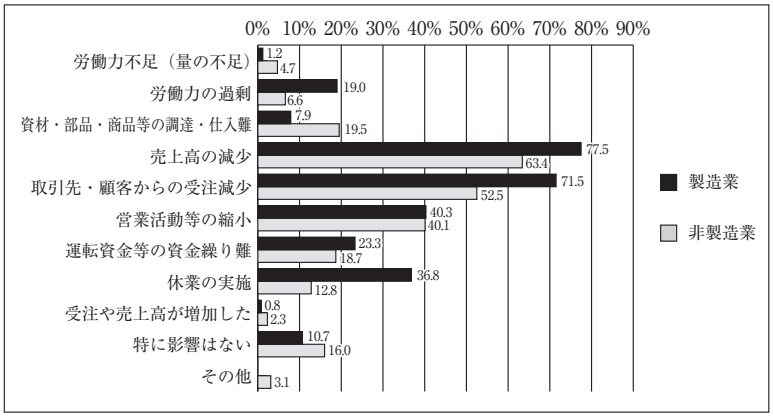
（%）

	70歳までの定年引上げ	70歳までの継続雇用制度の導入	定年の廃止	70歳まで継続的に業務委託契約を締結する制度の導入	70歳まで継続的に事業主が実施する社会貢献に従事できる	努力義務であるので特に措置を講じる必要はない	今後他社の対応等の情報収集をしながら考えたい
全国	7.1	33.4	10.1	7.5	1.1	8.8	37.0
新潟県　計	4.2	35.3	8.0	7.0	1.0	10.1	38.5
製造業　計	2.9	35.3	5.0	4.3	1.4	15.1	38.1
非製造業　計	5.4	35.4	10.9	9.5	0.7	5.4	38.8

6．新型コロナウイルス感染拡大による影響について

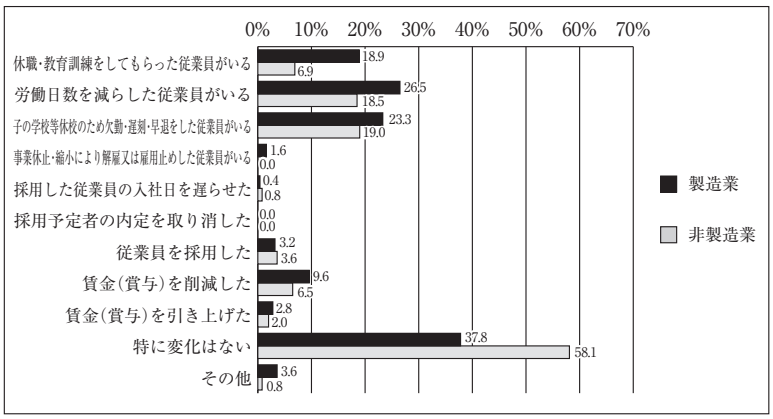
①事業所の影響について

新型コロナウイルス感染拡大による事業所の経営への影響は製造業、非製造業ともに「売上高の減少」が最も高い結果となり、次に「取引先・顧客からの受注減少」と続いている。



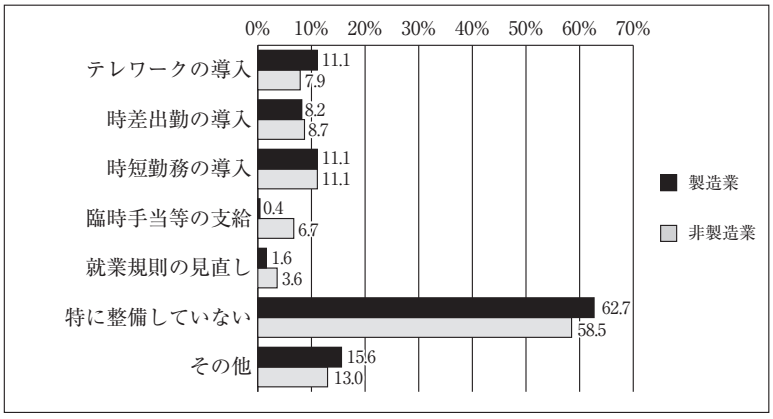
②従業員の雇用環境の変化について

新型コロナウイルス感染拡大による従業員の雇用環境の変化は製造業、非製造業ともに「特に変化はない」が最も高かった。



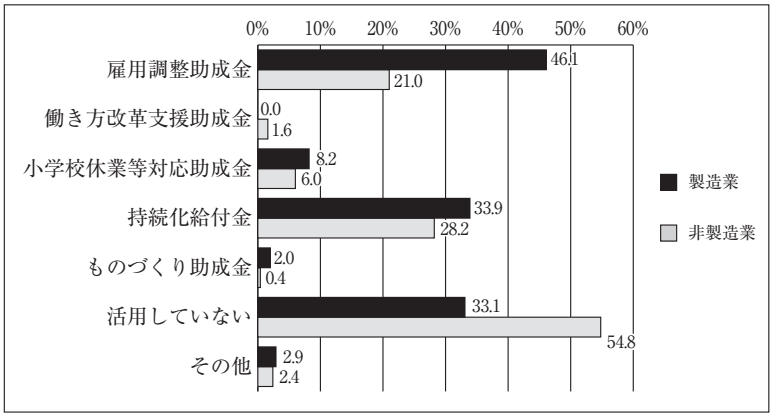
③実地した従業員の労働環境整備について

新型コロナウイルス感染拡大による事業所の従業員の環境の変化は製造業、非製造業ともに「特に整備していない」が最も高かった。



④従業員の雇用維持等のために活用（申請）した助成金について

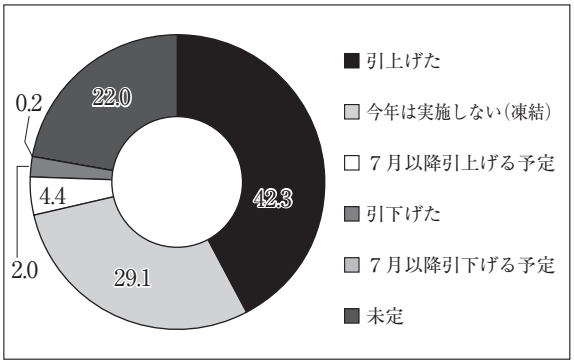
新型コロナウイルス感染拡大により、事業所が従業員のために活用（申請）した助成金については、製造業では「雇用調整助成金」が46.1%と最多で、次に「持続化給付金」と続いている。非製造業では「活用していない」が54.8%と最多で、次に「持続化給付金」と続いている。



7．賃金改定

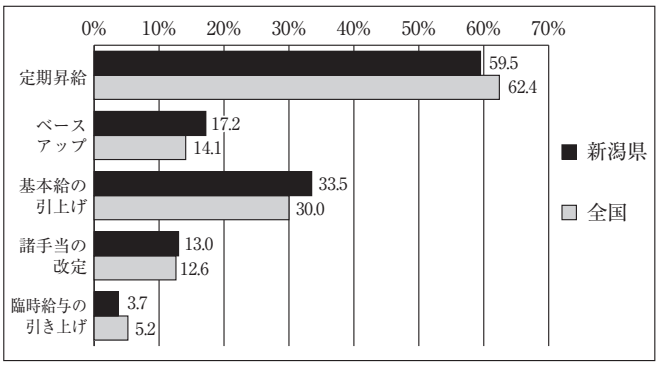
①令和２年１月１日から令和２年７月７日までの間の賃金改定の状況

賃金改定状況について全産業でみると「引上げた」と回答した事業所が42.3%、「引下げた」と回答した事業所が2.0%、「今年は実施しない（凍結）」が29.1％、「７月以降引上げる予定」が4.4％、「７月以降引下げる予定」が0.2%となった。



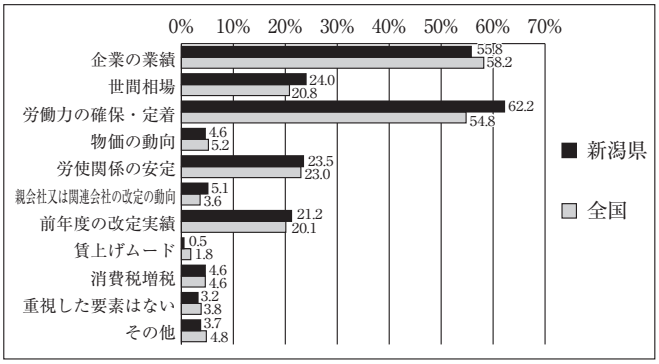
②賃金改定（引上げ・７月以降引上げ予定事業所のみ）の内容

前問①で「引上げた」及び「７月以降引上げる予定」と回答された事業所に対し、賃金引き上げの内容を全産業（新潟県）でみると定期昇給と回答した事業所が59.5%と最多で、次に「基本給の引上げ」と続いている。



③賃金改定（引上げ・７月以降引上げ予定事業所のみ）において重視した要素

前々問①で「引上げた」及び「７月以降引上げる予定」と回答された事業所に対し、賃金引上げ改定において重視した要素を全産業（新潟県）でみると、「労働力の確保・定着」と回答した事業所が62.2%と高く、次いで「企業の業績」と続いている。



④賃金改定を実施した事業所１人当たりの平均引上げ額及び昇給率（単純平均）

賃金を「引上げた」と回答した事業所186社で従業員１人当たりの改定前賃金は、241,210円で平均昇給額は6,845円、昇給率は2.84％となっている。

また、製造業・非製造業でみると、製造業は改定前賃金234,849円から改定後賃金240,538円となっており、昇給額は5,689円となった。また、非製造業は改定前賃金247,175円から改定後賃金255,101円となっており、昇給額は7,926円となっている。業種別の昇給率をみると、製造業では繊維工業が3.91、非製造業ではサービス業が5.41と最も高かった。

		改定前の賃金（円）	改定後の賃金（円）	昇給額（円）	昇給率（%）	格差（%）
全国		253,339	260,432	7,093	2.80	100.0
新潟県　計		241,210	248,055	6,845	2.84	96.5
製造業	製造業　計	234,849	240,538	5,689	2.42	91.6
	食料品	215,994	223,424	7,430	3.44	133.9
	繊維工業	192,000	199,500	7,500	3.91	117.8
	木材・木製品	210,607	214,916	4,309	2.05	55.0
	印刷・同関連	261,522	265,401	3,879	1.48	61.4
	窯業・土石	252,443	256,743	4,300	1.70	62.8
	金属、同製品	232,402	238,464	6,062	2.61	100.2
	機械器具	247,286	253,092	5,806	2.35	100.3
非製造業	非製造業　計	247,175	255,101	7,926	3.21	99.0
	運輸業	180,469	182,535	2,066	1.14	38.4
	建設業	264,845	273,430	8,585	3.24	89.0
	卸売業	247,039	253,042	6,003	2.43	87.4
	小売業	231,484	234,785	3,301	1.43	52.7
	サービス業	213,854	225,413	11,559	5.41	155.6